

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE



防災科研

■ 目次

- | | | |
|---|------------------------|-----|
| 1 | 概要 | P3 |
| 2 | 事業紹介 | P6 |
| 3 | 事務部門の紹介 | P10 |
| 4 | 定年制事務系職員の雇用条件及びキャリアパス等 | P16 |
| 5 | 今後の採用スケジュール | P20 |
| 6 | よくあるご質問 | P23 |

概要

1. 設立根拠

国立研究開発法人防災科学技術研究所法
(平成11年12月22日法律第174号)

2. 設立

(1963年 国立防災科学技術センター)
(1990年 防災科学技術研究所に改組)
(2001年 独立行政法人防災科学技術研究所に改組)
(2015年 国立研究開発法人防災科学技術研究所に改組)

3. 目的

防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。(防災科学技術研究所法第4条)

生きる、
を支える挑戦は
つづく。



2023年4月、国立研究開発法人 防災科学技術研究所は60周年を迎えました。

関連施設配置図



※第5期中長期目標期間 (令和5年4月～令和12年3月)

■ 防災科研のアイデンティティ

生きる、を支える科学技術

SCIENCE FOR RESILIENCE

地震、津波、噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地すべり。
自然の脅威はなくなるらない。

でも、災害はなくすことができると、
私たち防災科研は信じています。

この国を未来へ、持続可能な社会へと導くために。
防災科学技術を発展させることで
私たちは人々の命と暮らしを支えています。

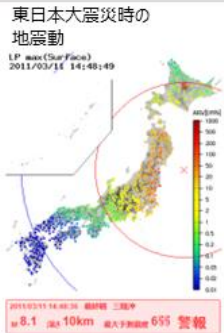
さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。
一日でも早い回復を。



「生きる、を支える科学技術 SCIENCE FOR RESILIENCE」という価値観のもと、
地震、津波、火山噴火、暴風、豪雨、豪雪、洪水、地滑りなどによる
**あらゆる自然災害に対する、予測力・予防力・対応力・回復力の
総合的な向上を図る研究開発を実施**

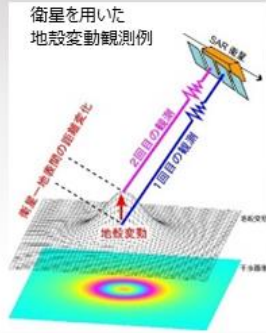
事業紹介

災害の観測・予測、リスク低減に向けた研究開発



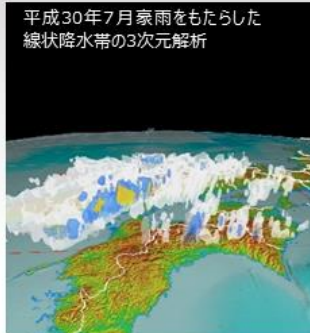
地震・津波

- ・即時地震動予測、津波ハザード評価 等



火山噴火

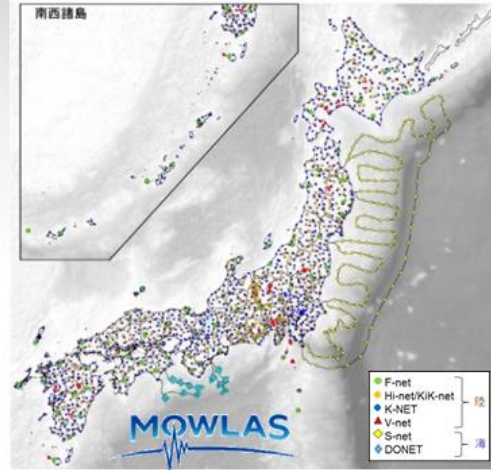
- ・噴火につながる地殻変動観測 等



極端気象

- ・ゲリラ豪雨予測、強風予測、豪雪予測 等

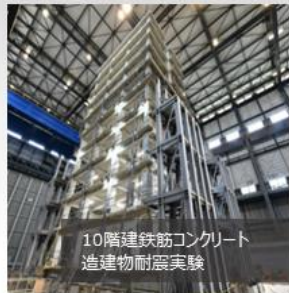
社会インフラを担う基盤的観測網の運用



MOWLASによる地震津波火山観測

- ・約2,100観測点から成る陸海統合地震津波火山観測網 (MOWLAS) を安定的に運用
- ・気象庁、大学、研究機関等の研究活動・防災活動に資する観測データを提供

先端的研究施設を活用した研究開発



E-ディフェンス (実大三次元震動破壊実験施設)

- ・実大建物の耐震性能や対策技術の評価 等



大型降雨実験施設

- ・先端技術が豪雨から受ける影響の評価 等



雪氷防災実験棟

- ・各種インフラの着雪による影響評価 等

研究開発成果を活用した防災行政への貢献



被災自治体での災害対応

- ・内閣府 ISUT (災害時情報集約支援チーム) の一員として、SIP4D を介して災害情報を収集・集約し、現地災害対策本部、災害対応機関へ共有。



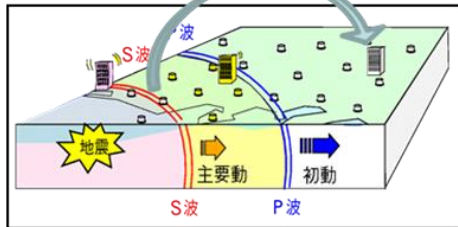
SIP4D による情報共有

- ・SIP4D: 災害対応に必要な情報を多様な情報源から収集し、迅速に共有する機能を備えた、防災情報の流通を担うシステム (防災科研において研究開発中)

防災科学技術研究所の成果例①

○地震・防災分野において、国民が実感する成果が出てきている。

緊急地震速報を実現



・気象庁へ技術移転
緊急地震速報として国民をはじめ
関係機関で広く活用(平成19年10月～)
・震源決定に用いた観測点の全体の
6割弱を防災科研から提供

特に東日本大震災とその余震を契機に広く活用

テレビ放送による配信

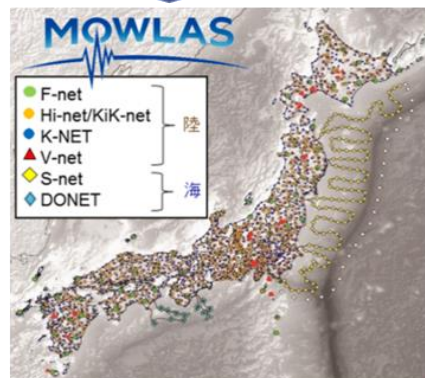


スマートフォン・アプリ
を通じた情報提供



主要動の到達前に
揺れの情報を伝達

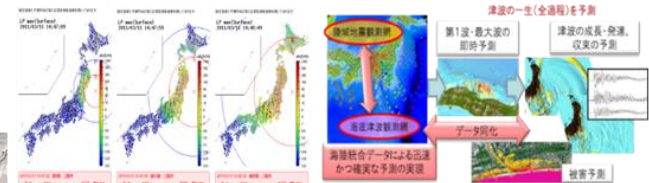
○ 防災科学技術研究所が全国約800ヶ所に設置した
高感度地震観測網(Hi-net)の地震計によるデータを活用し、**緊急地震
速報の根幹となる即時震源推定技術を確立**。(平成12年～18年)



▲MOWLAS

陸海統合地震津波火山観測網

海陸統合地震津波火山観測網を活用 さらなる研究開発を実施



▲揺れから揺れを予測

▲津波の一生を予測

海陸統合地震津波火山観測網を活用した産学官連携の取組



▲JR各社と海底観測網(S-net・DONET)の
地震計データの配信に関する協力協定を
締結し、新幹線の地震防災対策に活用

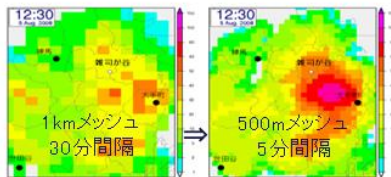
防災科学技術研究所の成果例②

○ 気象・地震・防災分野において、国民が実感する成果が出てきている。

ゲリラ豪雨等の観測網を実現



○局所的・突発的に発生するためこれまで把握が難しかったゲリラ豪雨や竜巻に対し、防災科学技術研究所が高分解能のMP(マルチパラメータ)レーダー技術を開発し、高精度な降雨観測技術を確立。(平成12年～平成22年)



狭い範囲で急発達する「ゲリラ豪雨」を捉えることに成功(平成20年8月雑司が谷)

国土交通省へ技術移転
高精度リアルタイム雨量観測網(XRAIN)として国民をはじめ関係機関で広く活用(平成22年7月～)

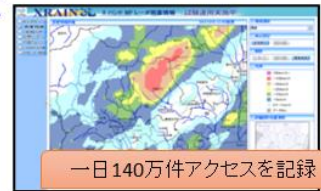
国民一人一人が、豪雨の状況推移を確認可能に

XRAIN(高性能レーダー雨量計ネットワーク)



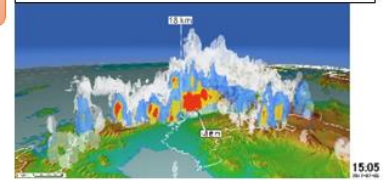
14エリア38台
人口カバー率90%以上

- ▶ 河川管理や水防活動の他、様々な分野で活用
- ▶ 気象庁高解像度降水ナウキャスト
- ▶ 自治体の情報発信や警戒
- ▶ 航空機や鉄道の安全運行
- ▶ スマートフォンやテレビ局による配信



一日140万件アクセスを記録

平成29年九州北部豪雨災害



▶ XRAINが捉えた観測情報を防災科研が直ちに可視化し、ホームページ上で公表

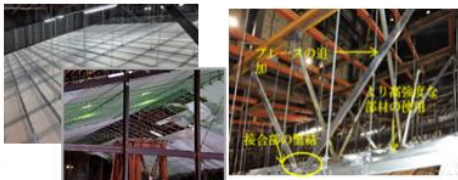
可視化技術の高度化に成功 ～2次元から3次元(+鉛直方向)へ～

建造物の耐震性能の強化

○実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)において、東日本大震災で被害があった耐震対策のない天井の脱落被害メカニズムの解明と耐震対策を施した天井の有効性の検証のため、学校の体育館を模擬した耐震実験を実施



未対策 - 震度6弱で脱落 対策あり-有効性を確認

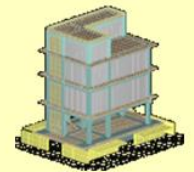


設計地震動の2倍程度の揺れまで耐えることを検証



屋内運動場等の天井等落下防止対策事例集
(文部科学省Webサイトより入手可能)

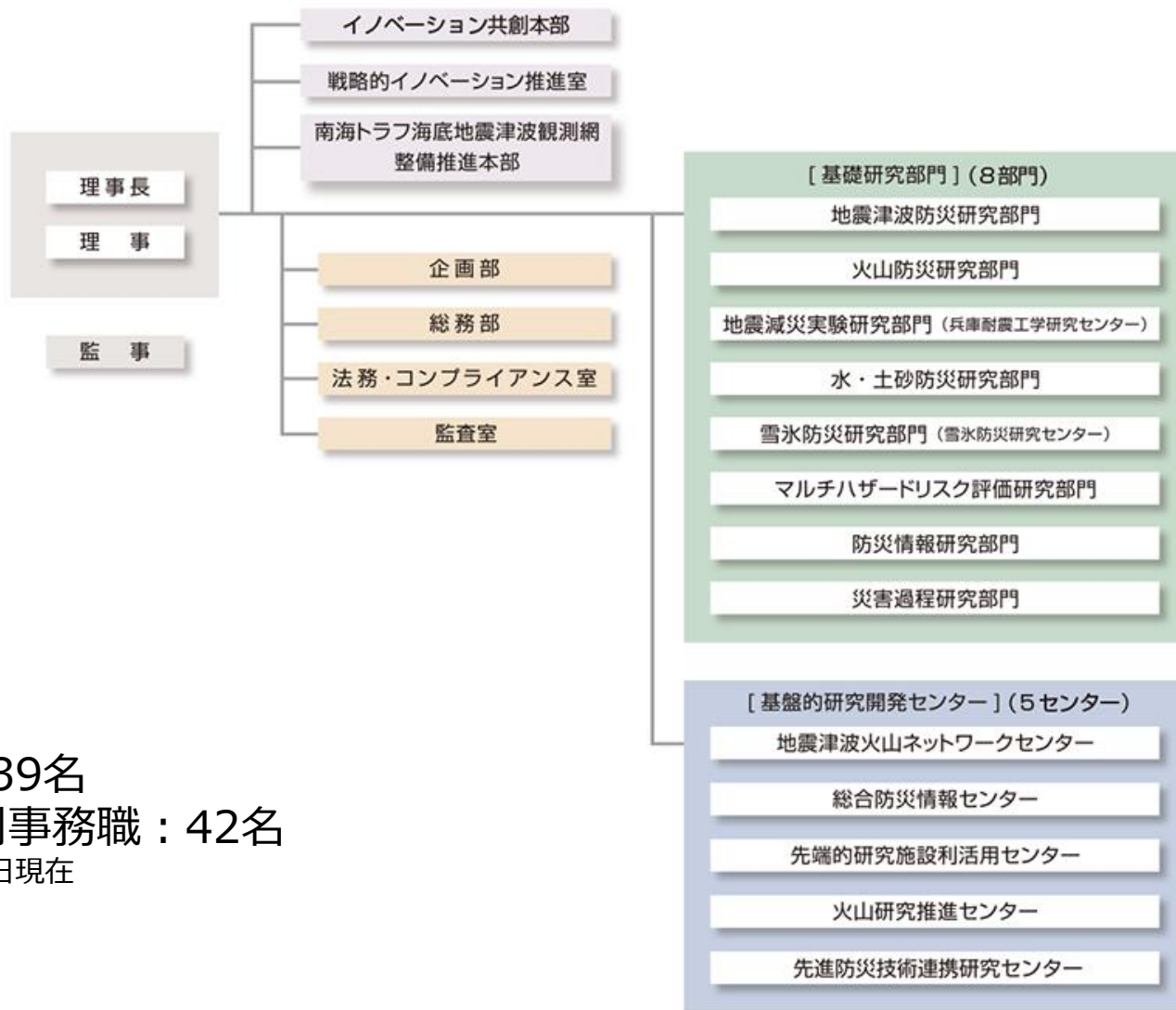
○文科省の学校管理者向け事例集に掲載。学校施設の耐震化を促進
○全国の文教施設管理者向け勉強会で活用



本実験の検証結果を活かし、今後は大規模空間におけるダメージ評価、耐震対策技術の向上に資する研究開発を実施

事務部門の紹介

■ 組織



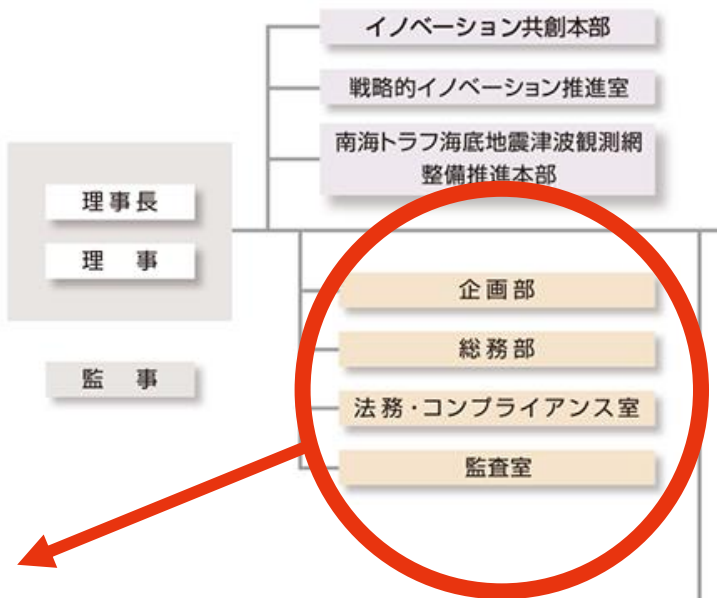
【職員数】

常勤職員339名

うち定年制事務職：42名

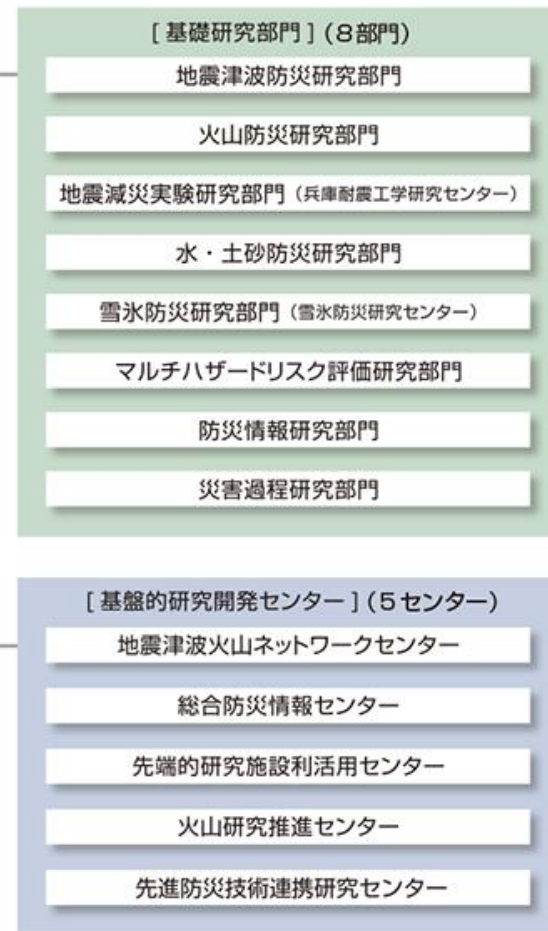
※令和6年4月1日現在

■ 組織



事務部門

«事務部門の役割»
 防災研究の最先端に関わりながら、
 その研究活動を多方面からサポートし
 研究所を運営すること



■ 事務部門の業務

企画部	業務内容
企画課	研究所運營業務、予算要求、組織目標の作成、災害発生時等緊急時における総合調整
広報・ブランディング推進課	広報活動の企画立案、マスメディア・WEBによる情報発信、研究成果の広報支援
国際課	国際関係の総合調整、在外研究員派遣手続き支援
研究推進課	外部資金管理・共同研究や受託研究に関すること、研究所の研究開発の評価に係る支援



■ 事務部門の業務

総務部	業務内容
総務課	採用・異動・研修、給与・共済・社保、文書管理、規程の制定・改廃、安全衛生、福利厚生等
経理課	予算管理や決算に関すること、収入及び支出、財産の管理、旅費に関すること
契約課	物品の調達、工事及び役務等の契約、発注業務に関すること
施設課	建物等の管理、所内安全保持、設備等の維持管理業務に関すること
ICT統括室	所内ネットワークの管理・運営、情報セキュリティ、情報システムの構築や整備・運用に関すること



■ 事務部門の業務

法務・コンプライアンス室

リスク管理・内部統制の推進、法律相談の対応、法令・規程等の順守に係る体制の構築及び総括

監査室

業務監査及び会計監査に関すること、外部監査に関する連絡及び調整

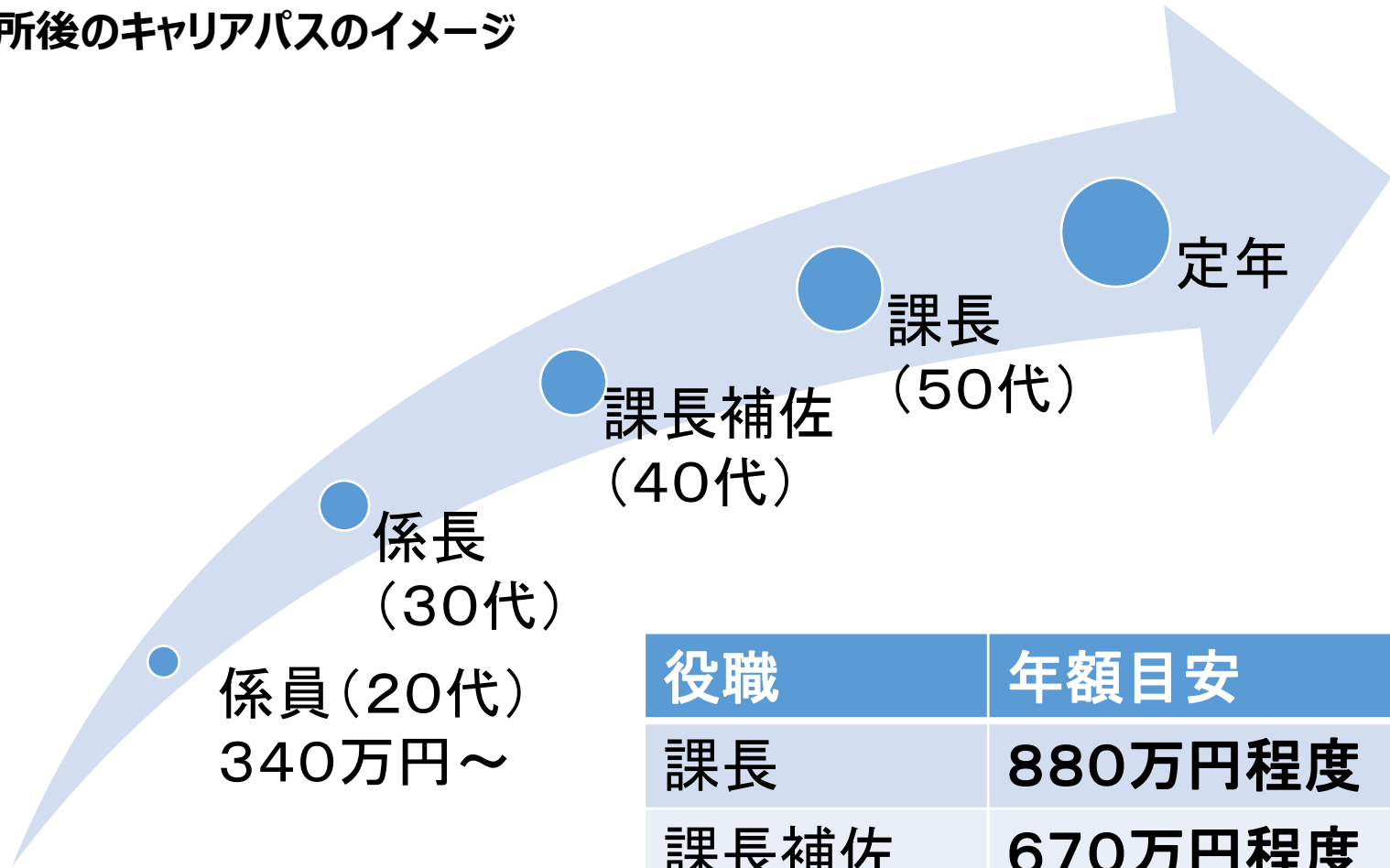


定年制事務系職員の 雇用条件及びキャリアパス等

■雇用条件について

- ▼採用時期 令和7年4月1日（既卒者は応相談）
- ▼勤務時間 9時00分～17時30分（昼休み45分間 12時15分～13時00分）
※時差勤務制度あり
- ▼初任給 大卒 225,630円程度～ ※経験年数等により加算あり
(基本給+地域手当)
- ▼諸手当 地域手当（本給の15%）、期末・勤勉手当（賞与）（年2回）、
住居手当（上限28,000円/月）、通勤手当（上限55,000円/月）、
扶養手当等
- ▼社会保険制度 文部科学省共済組合
- ▼休暇 年次有給休暇、夏季特別休暇、育児休暇等
- ▼研修制度 初任者研修、英語研修、eラーニングによる研修等
- ▼福利厚生制度 送迎マイクロバス（つくば駅・防災科研間 朝4便・夕4便）、
定期健康診断（年1回）、部活動制度等

■ 入所後のキャリアパスのイメージ



係員(20代)
340万円～

係長
(30代)

課長補佐
(40代)

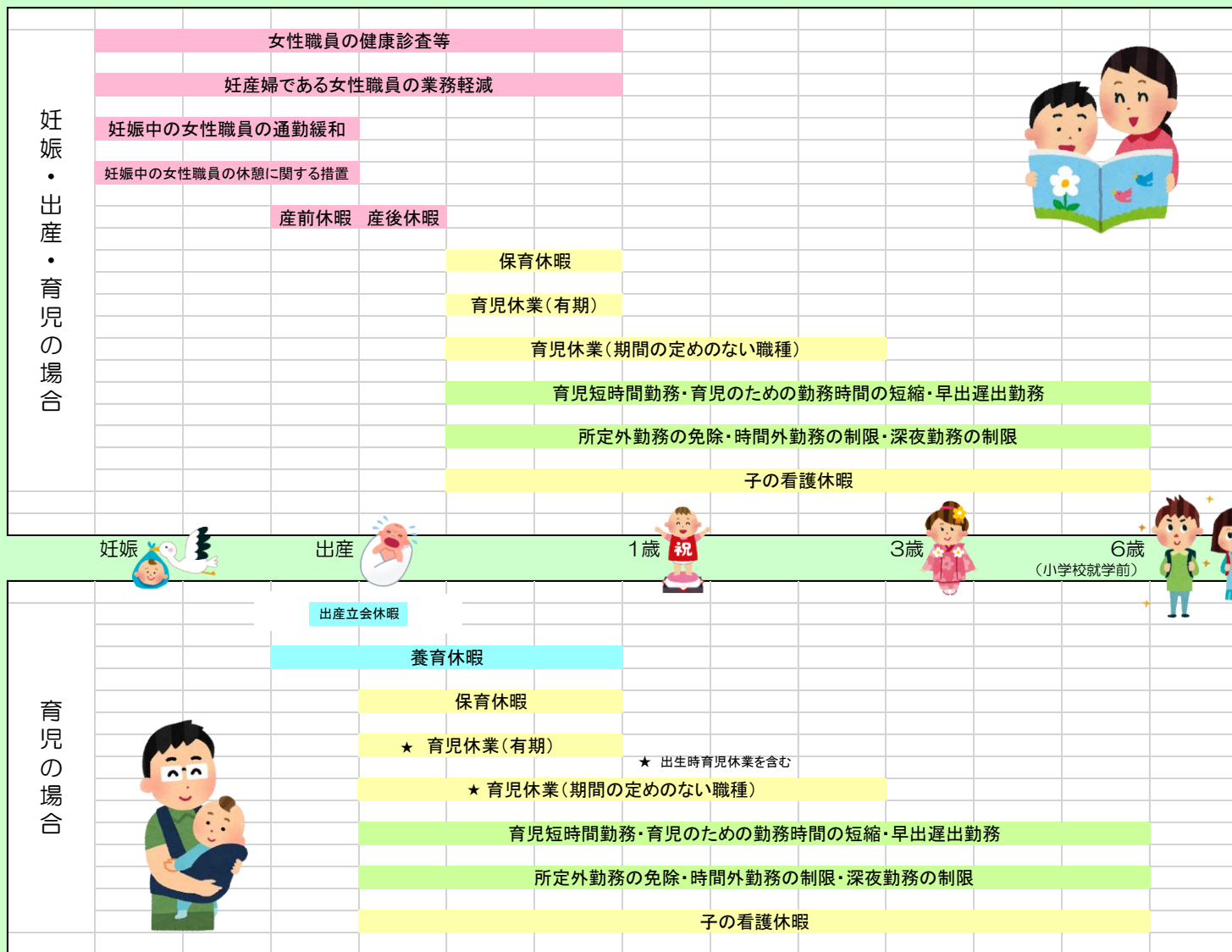
課長
(50代)

定年

役職	年額目安
課長	880万円程度
課長補佐	670万円程度
係長	510万円程度
係員	390万円程度

※勤務成績、業績評価により、昇進を決定

■ 育児に関する支援制度と利用可能期間



今後の採用スケジュール

■今後の採用スケジュール

8月20日（火）：応募締め切り

【応募手順】

①エントリー：2024年8月20日 15時00分

②事務系職員履歴書提出：2024年8月20日必着

・マイナビよりエントリーをされた方には提出フォームをお送りしますので、
そちらから提出をお願いします

・8月9日18時00分から8月18日の間にエントリーされた場合、
提出フォームの送付は8月19日以降に順次対応します。

8月下旬～：書類選考・WEB適性検査

※書類選考通過者にご案内いたします。

9月5日（木）：一次面接

6日（金）
（予定）

9月13日（金）：二次面接

（予定）

9月下旬：内定

■ 防災科研をもっと知りたい方へ

▼ 防災科研『要覧』・・・

防災科研について、目的や体制などの組織概要や各センター・プロジェクトの研究活動の概要をまとめています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/abstract.html>

より、ダウンロード・閲覧が可能です。

▼ 防災科研『紹介動画』・・・

研究内容や施設などについてご紹介する動画を公開しています。

<https://www.bosai.go.jp/introduction/movie.html>

より、視聴が可能です。

▼ 防災科研『採用説明動画』・・・

採用に関する説明や先輩職員へのインタビューが掲載されています。

<https://www.youtube.com/watch?v=A2oD4ED2HQ0>

より、視聴が可能です。

よくあるご質問

■ よくあるご質問①

質問	回答
<p>転勤や出向はありますか？</p>	<p>基本的に転勤はありません。出向については、何年か経験を積んだ後に文部科学省等へ出向する場合があります。</p>
<p>ジェネラリスト、スペシャリストのどちらが求められますか？</p>	<p>2～3年毎に配置転換がありますので、様々な部署で経験を積んで頂き、研究所の全体最適を考えられる事務職としてのジェネラリストを目指して頂きます。</p>
<p>被災地に事務系職員が入る場合、どのような仕事をするのですか？</p>	<p>行政機関の災害対策本部等での事務支援や研究部門の事務補助（災害情報のマッピングのサポート等）を主に行っています。</p>
<p>防災科研では研修制度はありますか？</p>	<p>所内新人研修やeラーニング、その他外部講師をお招きした研修があります。</p>
<p>新卒の配属先はどこになりますか？</p>	<p>最初は事務部門内の部署へ配置されます。経験をつまれた後は、イノベーション共創本部や戦略的イノベーション推進室等の研究職の方々とより身近な部署にて働いていただくこともあります。</p>
<p>部署の兼務は頻繁にあるのでしょうか？</p>	<p>頻度についてはムラがありますが、必要に応じて兼務を行うことがあります。</p>

■ よくあるご質問②

質 問	回 答
異動は自分の希望が反映されますか？	希望のヒアリングはありますが、全体としての人員配置のバランスをとる兼ね合いがあるので、必ず通るものではありません。
新卒に求めるものはなんですか？	上司や周りの先輩職員の話はよく聞き、理解することに努めて下さい。メモは必ず取りましょう。報告・連絡・相談・確認は必須スキルです。そして健康第一です。
月の残業時間はどのくらいありますか？	配属部署や時期によって業務量の波がありますが、繁忙月で25時間～30時間程度となります。令和5年度の所内の1人あたりの平均残業時間は10.3時間となります。
文系でも大丈夫でしょうか？	事務系の業務を行ううえでは問題ありません。配属部署によっては研究の内容にふれる部分もありますが、事務職として求められる水準は、仕事をしていくなかで自然と理解ができる程度となります。
女性は活躍していますか？	定年制の事務職員42人のうち女性は13名 まだまだ少ないですが、皆さんが入所して経験を積んで頂くことで、係長や課長補佐、それ以上をぜひとも目指して頂きたいと思えます。

皆様のご応募を お待ちしております

問い合わせ先：防災科研総務部総務課 採用担当
TEL：029-863-7718
MAIL：koubo@bosai.go.jp